

「脱原発」は 一國平和主義だ

田原総一郎
ジャーナリスト



「脱原発」は逆に危うい

「原子力発電は危険な代物である」
いまから三十五年前に『原子力戦争』（ちくま文庫で復刊）、三十二年前に『ドキュメント東京電力』（文春文庫）を刊行し、私はそう痛感した。いつの日か原発事故が起きるだろうことは予測していた。そもそも、自動車にしても飛行機にしても、科学技術に必ず事故は起きる。

だが、原発事故が起ると、これほど深刻な事態になるとは考えていなかった。恥ずかしながら、今回の福島第一原発で起こった、一、二、三号機ともにメルトダウン（炉心溶融）という事故は、私にとって「想定外」だった。

いま、日本人のおよそ七割が「脱原発」に賛成している。新聞も朝日をはじめ毎日、東京、共同などが「脱原発」を打ち出している。

「原発がなければ福島第一原発のような大事故は起きなかった。だから、原発さえなくせばすっきりする」というもので、いまや「脱原発」は国民的な潮流となっており、「脱原発」に賛成しなければ、たちまち東京電力と癒着関係にあるとレッテルを貼られる。

しかし、私はこの潮流には与しない。もつと言ってしまうえば、「脱原発」は逆に危ういと思っている。

世界を見渡すと、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア、ベトナム、インド、トルコ、サウジアラビアなど、様々な国が原発政策を推進し、あるいはこれから押し進め

ようとしている。

このような世界情勢のなかで、日本だけが「脱原発」を唱えているのを見ると、かつての一國平和主義を思い出す。日本が軍勢力を保持しなければ戦争は絶対に起きないと信じて疑わない短絡的な考えである。

一國平和主義と言えば、まさに六〇年安保闘争がそうだった。私は毎日のようにデモに参加し、「安保反対！ 岸首相は退陣せよ」と叫んでいたが、実は条約の中身など読んでこたがなく、ただ当時のファッションで感情的に「安保反対」を唱えていただけだった。デモに参加した大半の人間が、岸安保は、実は「改善」であることを知らなかった。

いまの科学的・技術的な議論が充分に行われない「脱原発」も六〇年安保闘争に似ていると、私には感じら

れてならない。何の検証も議論も行わないまま「脱原発」に突き進むのは、ある意味怖いことである。すなわち、一國平和主義である。

日本に原発推進派はいない

とはいっても、私は決して原発推進派ではない。もつと言えば、厳密な意味において、日本に原発推進派はいないのであるかと思っている。

なぜなら今後十年、二十年にわたり、原発の新規建設は不可能だからだ。それは単に原発が危険だからではない。「地域」という概念が変わったからである。かつて、東京電力が福島第一原発を建設するときに「地域」とは双葉町や大熊町、あるいは浪江町といった、原発からせいぜい約五キロ圏内を指した。



「脱原発」を叫ぶだけでは何の解決にもならない (写真提供/共同通信社)

ところが、今回の事故が起きたことにより、二十キロ圏内（警戒区域）まで人が住めなくなった。つまり、原発建設に際して、今後は少なくとも二十キロ圏内までが「地域」に含まれることになった。

これまで原発建設は、はつきり言っただけの電力会社も地域丸ごと買収で行われてきた。だが、二十キロ圏内まで買収するのは不可能である。

たとえば、福井原発から二十キロとなれば琵琶湖が入り、玄海原発から三十キロとなれば福岡県が含まれる。繰り返すが、原発が危険というだけではなく、「地域」という概念が変わったことで今後十年、二十年の間に新たな原発建設は無理であろう。その意味で、日本に原発推進派はいないとと言える。

一方で、原発に代わるエネルギーとして、太陽光、水力、風力、地熱か。「脱原発」を唱える人たちが主張するように、原発は人類に操作・制御することが不可能だから起きたのか。あるいは、本当に近代文明や科学技術の限界が露呈したのだろうか。いまは福島原発事故調査委員会による調査結果を待つ段階であり、結論は断定できないが、現時点では、事故原因は地震ではなく津波と見られている。

原発と津波の関係でいえば、一九六六年、明治三陸地震によって三陸沖には十メートル以上の大津波が襲ったが、福島第一原発がある地域には三〜四メートルの津波しか来なかった。したがって、十メートルを超える大津波など想定外だったわけだ。

しかし、二〇〇九年に経済産業省の審議会で「八六九年の貞観地震による大津波」が大いに問題となった。い

などの自然エネルギーが注目を集めている。「脱原発」派が唱える自然エネルギー政策の問題点については後述するが、実は過去に同じようなことが提唱されていた。

いまから約三十五年前に、通商産業省（現経済産業省）が主体となって打ち上げた「サンシャイン計画」がそれである。太陽光、風力、波力、地熱といった新エネルギーの技術研究開発は当時からはじめられていたのだ。結果的にこのプロジェクトは頓挫するが、はじまったきっかけは七三年の第四次中東戦争に端を発したオイルショック（石油危機）にある。

それまで日本はエネルギーを石油、石炭といった海外から輸入の化石燃料に頼っていた。ところが、オイルショックにより、エネルギーを輸入に頼っているのはダメだという流れから、エネルギーのセキュリティをまから一千二百年前に発生した地震である。「貞観地震では、福島第一原発がある地域に十メートルを超える大津波が襲っている、どう対処するのか」との指摘がなされていた。もしこの指摘を受け入れ、今回の致命傷となった非常用ディーゼル発電機を十メートル以上の高い場所に移して水没を防いでいれば、全交流電源喪失による大事故は起きなかったのだ。

なぜそうしなかったのか。取材をとおして明らかになったのは、決断できない日本の姿だった。

もしも、東京電力の福島第一原発で十メートル以上の高さに非常用ディーゼル発電機を移せば、日本にある全ての原発で同じ対策をとらなければならぬ。すると、大変な手間と莫大なコストがかかるとして、う

ーが頼りに言われはじめたのだ。

エネルギーのセキュリティとは主に、①大量で安定した電力供給②電気料金と見合う価格③安全性、に分けることができる。そのなかで①と②の問題を見ると、太陽光、水力、風力、地熱、波力といった自然エネルギーには電力を安定的に大量供給することができないとなり、そこで次は原子力だという流れに集約されたのである。

原子力は電力を安定的に大量供給が可能で、価格も安く、燃料の供給不安もほとんどない。まさに、夢のエネルギーだと称された。

ところが、今回の事故が起きたことで、③安全面に重大な問題があるとされた。

決断できない日本の姿

では、今回の事故はなぜ起きたの

やむやにしてしまったのだ。問題を真正面からとらえ、徹底的に議論する姿勢が欠けていた。

つまり、現段階で言えることは、今回の事故が「管理上の手抜き」が原因だったということである。であれば、「管理上の手抜き」による事故を防ぐためにはどうすればよいか、あるいは、事故が起きたのはどこに問題があったのかについて、科学的・技術的な議論を十分に重ねたうえで、管理の強化を図るべきである。

「脱原発」を唱える人たちが言う「人類は原発を制御できない」や、「近代文明や科学技術の限界が露呈した」は言い過ぎである。

使用済み核燃料の問題

繰り返すが、アメリカ、イギリス、

フランス、ロシア、中国などでは原発を推進しているのである。たとえ日本の全原発を廃止したところで、現存する五十四基の原発から発生する使用済み核燃料の問題がある。

使用済み核燃料とは、有用なウランやプルトニウムを含む、言ってみれば放射能の塊で、中間処理と最終処理を施さなくてはならない。

ところが、青森県六ヶ所村の中間処理施設は試運転中だが、決して順調に進んでいるとは言えない。中間処理は、高レベル放射性廃棄物と溶かしたガラスを混ぜ、ステンレス容器に入れて固める。このガラス固化体を数十年かけて冷却したあと、地下数百メートルに埋めることになっている。ところが、ガラス固化体を作る国産技術が確立されていないのだ。

再処理事業に多くの海外技術を導入しているにもかかわらず、「使用済

み核燃料は国産の技術で行くと決めてしまった以上は変えられない」として、すでに実用化されているフランスの技術を導入するという決断がなぜかできないのだ。

さらに、核燃料サイクルとともに開発を進めてきたのが、ウランを炉内でプルトニウムに変えることによって、消費した以上の核燃料を生産する高速増殖炉「もんじゅ」である。一九九五年にナトリウム漏れ・火災事故を起こして停止し、二〇一〇年五月に運転を再開。ところが、原子炉容器内に炉内中継装置が落下、今年六月に引き上げられたが、運転は停止したまま毎年膨大な資金をつぎ込んでいる。にもかかわらず、計画を止めようと誰も決断できない。

先日、「もんじゅ」を視察した細野豪志原発担当大臣に聞いたところ、「もんじゅ」は六〇年代の技術であっ

く、安定しない。

もっと言えば、石油にしても石炭にしても、太陽エネルギーのストックであり、極めて密度が濃い。いわば太陽エネルギーの缶詰であり、太陽電池とも言える。対して、風力や水力はフローで流れているものであって、密度が非常に薄い。

よく日本では自然エネルギー資源が豊富にあると言われるが、資源があることと、実際に安定した電力として使えるかは別の話である。

たとえ大幅な技術革新が起きても、自然エネルギーが化石燃料とコスト競争をして勝つことは非常に難しい。エネルギーの専門家になればなるほど、自然エネルギーに大きな期待は抱けないと強調する。

では、今後のエネルギー政策について民主党はどう捉えているのか。

て全くダメだ」と怒っていた。

中間処理施設や高速増殖炉などは、まさに官僚的で決断できない日本の欠陥を表している。

さらに問題は、最終処理をどこでやるか全く決まっていないことにある。これは世界中の問題でもある。フランスのアレバの再処理工場とMOX燃料工場では、アメリカの廃棄した核兵器のプルトニウムから原子力発電の燃料を作っている。

「MOX・フォー・ピース」すなわち、MOX(再処理で得られた酸化プルトニウムと酸化ウランを混ぜた混合酸化物)は平和のため(フォー・ピース)、と威張るフランスに、技術を持たないアメリカは再処理を依頼しているのだ。

世界の多くの国が原発を推進し、中間処理や最終処理施設といった世界的な問題が山積するなか、日本も

役割を果たす必要があるのではないか。「脱原発」を行っても、難問が山積しているのである。

自然エネルギーの可能性

「脱原発」を唱え、再生可能エネルギーで電力は賄えると主張する識者のなかには、ドイツやイタリアなどの例を挙げる人がいる。しかし、欧州諸国と日本を安易に比較することはできない。

イタリアはフランスから電力を輸入し、ドイツもフランスから買っている。また、ドイツは不安定な風力発電の出力を調整するため、北欧の水力発電を利用している。そもそも、日本とは自然条件からして違う。北海では年間を通して安定した風が吹いているが、日本は山が多い国土で乱気流が起こりやすいという雷も多

実は東日本大震災が起きる以前、

二〇一〇年六月の閣議決定において、二〇三〇年の全電力の五三%を原発に依存することに決めていた。なおこの年までに、石油・石炭・ガスといった化石燃料への依存率は二六%、太陽光、水力、風力、地熱などの自然エネルギーは二一%とすることになっている。

ところが、この政府案を作成した経済産業省の当事者に聞いたところ、「実は全くリアリティーがない」と断言した。では、なぜこんなムチャクチャな案を作成したのか。

二〇〇九年の政権交代後、すぐに鳩山首相は国連総会で「二〇二〇年までに日本のCO₂(二酸化炭素)排出量を、一九九〇年を基準にして二五%削減する」と宣言した。ところが、現状は九〇年に比べてCO₂は七%以

上増えている。つまり、鳩山氏は全く根拠が希薄な表明をしてしまったわけだ。

しかし、首相が世界に向かって約束した以上、経産省はなんとか辻褄を合わせなければならぬ。本心では無理だと分かっているが、石油・石炭といった化石燃料への依存を引き下げて、原発や自然エネルギーへの依存を高めた政策案を作成したのだ。

「脱原発」ということは、究極的には五三〇の数値をゼロにするということだが、現実には、「脱原発」をしなくとも、二〇三〇年に原発への依存度は約二〇%前後にしなければならないと見られている。

二十年后には原発が候補に

残りの足りない部分は自然エネル

ある。

福島原発の事故がなぜ起きたのか、どこに問題があったのかを究明し、事故の再発を防ぐためにはどうすれば良いかを考え、対策を講じる。

これが、私たちの歩んできた文明の歴史である。単に「脱原発」を叫んでいるだけでは、解決の糸口はつかめない。

「過疎地に押し付け」は誤り

いま東京電力は①補償金②除染費用③使用済み核燃料の処理④廃炉費用と、四つの深刻な問題を抱えているが、どれも東京電力一社では解決は無理だと見られている。そこで言われているのが、東京電力の国営化だ。原発の技術を維持するためにも、国営という形で技術者を養成していくことも考えなければ、日本は世界

ギーで賄うべきだとする主張が強まっているが、現在、九%の自然エネルギーのなかで水力が約八%を占め、太陽光、風力、地熱などの自然エネルギーは約一%にすぎない。二〇三〇年までに、太陽光、風力、地熱などの自然エネルギーを現在の十倍以上に増やせるだろうか。

たとえ増やせたとしても、原発の減少分、約三〇%を何か新たなエネルギーに依存せざるをえなくなる。

政府は来年夏までにエネルギー政策を示すとしているが、考えられるのは、やむをえず従来の化石燃料への依存度を約五〇%まで増やすことだ。すると、CO₂問題は完全に頓挫する。これをどうするか。

民主党のエネルギー政策を担う当事者の議員に聞くと、次のように証言する。

から大きく後れをとることになる。

「脱原発」を唱える人たちは、このような世界的な問題で原発を捉えていない。

また、「脱原発」派の人々は、東京電力は東北電力の区域である福島や柏崎に原発を押し付けたと批判するが、福島第一原発を福島県に建設誘致したのは、東京電力社長（当時）の木川田一隆氏だった。なぜか。彼の出身地が福島だったからである。

当時、とくに目立った産業がなく貧しかった地元福島を何とか繁栄させたいと、原発を誘致したのだ。柏崎刈羽原発にしても、誘致は田中角栄氏によるものだ。「脱原発」派が言う「過疎地に押し付けてきた」は、明らかに誤った認識である。

このような誤った情報に惑わされず、いまこそ科学的・技術的な議論

「いずれにしても、大量に安定したエネルギー源はない。石油にしても石炭にしてもガスにしても、先が知れている。すると今後二十年、三十年後には、やはり原発が候補に挙がるのではないかと」。

これは科学の進歩を見据えた発言であろう。そもそも、自動車にしても飛行機にしても事故は起こるが、科学技術は進歩する。科学技術は事故という危険性をはらみながら発展するのである。もつとも、原発事故は放射能という極めて危険で厄介な物質をばらまく。「脱原発」の主張が多いのも放射能の恐怖があるからだ。「脱原発」を訴える人々は「放射能の将来の被害」、たとえば、発がんの恐怖などを強調するが、「年間二十ミリシーベルト」以下での人体への影響は具体的に示されてはいないので

を徹底的に行うべきである。繰り返すが、一国平和主義では世界で孤立してしまふ。原発は世界の問題であることを認識すべきだ。

たはらそいつら
一九三四年、滋賀県生まれ。早稲田大学文学部卒。岩波映画製作所を経て、東京12チャンネル（現テレビ東京）に入社。七七年よりフリー。九八年、城戸又一賞を受賞。著書に「ジャーナリズムの陥穽・明治から東日本大震災まで」（ちくま新書）「日本のもと 政治」（講談社）など多数。

11月講演会のお知らせ

講師 **ホセ・F・コシーオ** (駐日キューバ大使)
演題 「キューバ型経済改革」
日時 11月16日(水)18時
会場 かながわ県民サポートセンター 304号会議室
会費 1,000円(要予約)

主催・問い合わせ
自治調査研究会
苅部嘉仁
TEL.045-263-0055